

## 6. 災害対応策としての再保険のしくみ

武 田 典 浩

それでは、私、武田のほうから、「再保険のしくみ」について報告させていただきます。本報告は、3つの部分に分かれております。第一には、おそらく今日ご聴講の方々は再保険という言葉についてあまりなじみがないだろうと思われますので、一般的な保険と対比させて、再保険の仕組みを説明させていただきます。第二には、少し統計資料を使いまして、再保険の現状を説明させていただきます。第三には、やはり法律の報告でございますから、近時、この再保険についてとりわけ問題となっている、再保険契約における約款解釈の問題を、実際に問題になった事案を取り上げて説明させていただきます。以上、3部構成で私の報告は進めさせていただきます。

まず、第一の、再保険の仕組みです。一般的な定義はレジュメに書いてありますとおり、保険者が自己の負担する保険責任の一部または全部を他の保険者に転嫁する経済活動である、といわれております。この概念は、ちょっと分かりづらいと思いますので、一般的な保険の仕組みと対比させて説明させていただきます。まず、レジュメのちょうど真ん中あたりに通常の保険の仕組みをのせております。まず保険契約者がおり、そして保険者（保険会社という言葉が一般的です）がおりまして、この保険契約者と保険者の間で保険契約が締結されます。そして、保険契約の締結の結果、その法律上の効果としては、保険契約者は保険者に対して保険料の支払いが義務付けられます。そして、保険契約者から支払われた保険料は、保険者が預かってこれをプールしておきます。また、保険者は、そのプールしている保険料をさらに運用に回し、さらに大きなプールを構成しておきます。そして、この被保険者とされる人たちの間において、例えば、火災保険でしたら家が火災で焼けてしまったり、自動車保険でしたら自動車で事故を起こしてしまったりして、自

分も損害を被り、相手方も損害を被ってしまったと仮定します。そのようなことが起きたときに、被保険者側から保険金の請求をしまして、保険者は自社にためてある財産プールから保険金を支払う、という仕組みになっているわけでございます。

この保険契約者と被保険者というのは、別人物であるケースもあれば、同一人物であるケースもあります。ただ、今日は話を単純にするために、同一人物であると仮定します。この通常の保険の仕組みがなぜ成立するかというと、それは、保険者自身が高度に複雑な保険数理の計算を行い、その計算の結果、被保険者のところに発生する財産上の損害がいくらで、その割合が何パーセントなのかを算出し、割合が算出された損害について、被保険者に保険金を支払うためには、保険者が幾ら財産プールを用意しておけばいいのかを、計算することができるわけです。そして、この保険者が手元に確保する財産プールの額を計算することができたとしたら、それなら、保険契約者から幾ら保険料を取ればよろしいのかを計算することができ、その結果保険料が決まるわけです。要するに、保険契約者から拠出された保険料、この保険料のプールをさらに運用に回して、財産プールを大きくし、そのプールから保険金が支払われることによって、保険という仕組みが成り立っているわけですから、この保険者の立場に立てば、保険料の収入と保険金の支払いが、少なくともイコール状態になっている、あるいは、保険金支払いのほうが少なく、保険料収入のほうが多いという、そのような状況が成り立っていれば、保険制度は成り立ちます。この仕組みのことを、保険法の教科書においては、収支相等の原則といわれております。いずれにせよ、こういう形で保険数理計算を行うことによって、保険者の経営をしっかりと計算し、保険制度が成り立っているわけです。これが通常の保険の仕組みです。

ところが、本日テーマとなっている大規模災害や、大規模テロが発生したときに、その災害やテロによって損害を被った被保険者が保険者に対して保険金請求をしてきますが、この保険金請求の額が、莫大となり得ます。莫大な額となり得るということは、先ほど説明した、保険者サイドが保険数理の

計算をし、その結果、保険料と保険金が収支相等になるような計算が成り立たない局面も出てくるわけです。すなわち、保険金払いがとてつもないほどの多額となってしまう、極端な話になりますと、保険金を支払うことによって保険者自身がつぶれてしまうことも起きかねないわけです。そうなりますと、保険者からすると、そんな莫大な額の保険金を支払わなければならない大規模災害やテロに対しては、保険金を支払うことは避けたいと考え、災害やテロについては、保険者の保険金支払いを免責対象とするような約款をねじ込もうというインセンティブも出てくるわけです。

その一方で、当然、被保険者からしたら、そういう莫大な額の損害を被ったのだから、その莫大な額の保険金を払ってほしいと思うわけです。なぜなら、そのために、保険契約者が保険料を支払っているのですから。それならば、保険者はやはり、保険金を払うべきだともいえるわけです。そうなりますと、保険者は、この被保険者からの莫大な額の保険金請求に対し、支払いに応じなければならないことになります。

しかし、すでに述べましたとおり、保険者がつぶれる危険が出てくるわけです。そこで、保険者は、自社がつぶれる危険を他人にヘッジするような制度を、導入する必要があるわけです。そこで、ここから出てきた制度が再保険というものです。すなわち、被保険者から莫大な額の保険金請求がなされた場合に、この莫大な額の保険金を支払わなければならない保険者は、この莫大な額の保険金を支払わなければならないということそれ自体を保険事故として、さらに別の保険者の保険に入ります。

レジュメにも書いてありますとおり、再保険の場合、通常の保険契約におけるのとは、ネーミングが若干変わっておりまして、まず、もともっている保険契約のことは、元受保険契約と呼ばれます。そして、保険者が再保険者との間で結ばれるさらなる保険契約のことを再保険契約といいます。さらに、この保険者自身も、局面によって名前が異なります。すなわち、一方では元受保険契約における保険者でありますし、他方では、再保険契約における保険契約者であることなり、一人に、いろいろな名前が付いていることに

なります。ですので、実務の方々は、この保険者のことを、再保険に出す側の人間ってということで、出再者と呼んでいるそうです。なので、以下の報告では彼のことを出再者と呼ばせていただきます。

また、これに対して再保険者ですが、これ再保険者は再保険者でよいのですが、この出再者って言葉がある以上、それなら受ける側も居るということになりますので、再保険を受ける側の者ということで、受再者と、実務の方々は呼んでいます。なので、今日の報告でも受再者という名前を使わせていただきます。

この再保険の重要な機能といたしましては、すでにあちこちで言及した内容ですが、改めて、3つにまとめておきます。とにかく出再者が、莫大な額の保険金請求に対して払いきれないことを回避するためですから、それは保険会社の資本力を補完するためとなります。そして、それは保険会社の保険の引受能力の補完でもあります。その結果、保険会社の経営の安定的運営への寄与ともなります。以上が再保険の仕組みの説明でございました。

次は、第二に、再保険契約市場の動向につき説明いたします。詳しくは、レジュメにある統計資料をご参照いただくということにして、時間の関係上、省略気味に説明いたします。1におきまして、再保険契約の市場の話をする前に、まず再保険市場における日米の現状の比較をさせていただきます。この現状を説明する際にポイントとなるキーワードとしては、プロテクション・ギャップという言葉があります。これは経済損害額に対する保険金回収額の割合です。要するに、個々の会社や個人が、ある一定の災害等によって経済損害を被ったときに、この経済損害について保険金から幾ら回収できているか。保険金から回収されてない部分はどの部分なのか、を示しているのが、プロテクション・ギャップって言葉です。これはレジュメの最後に参考文献として、石井先生という実務家の方の論文(石井隆「大規模自然災害と再保険」保険学雑誌 645 号 1 頁(2019))を指摘しておりますので、もしご興味がありましたら、ご参照ください。保険学雑誌に掲載されている論文ですけど、J-STAGE でも取れます。

名だたる災害が4つ挙げられておりますけれども、これを見ていただきますと、東日本大震災が19.1%、阪神淡路大震災が3%、中越地震が2.7%、熊本地震が12.0%という保険金の回収額となっております。これについては、石井先生が認めておられるように、実はこのデータは、官営の保険であったり、官営の再保険であったり、要するに、民間ではない保険制度による填補が含まれてはいないという欠点はあるのですが、それにしても保険金の回収額はちょっと低いのではないかが、石井先生のご意見でございます。この原因としては、石井先生の論文によりますと、日本人の保険嫌いというか、日本人の保険に対する意識まだ低いのではないか、ということがご指摘されております。

これに対してアメリカですけど、代表的な災害として、代表的なハリケーンを3つ挙げております。見ていただくと分かりますとおり、軒並み40%超が保険金によって回収されております。ということは、アメリカは、かなり保険に対する信頼が高い、といえそうでございます。なので、日本では保険に対する意識をどのように高めていくかが、問題として残るでしょうか。

次に、2ですが、世界の再保険市場の現状を取り上げていきます。この再保険が、どれだけ世界で活用されているのかが問題ですけれども、その前に一点、ここに挙げておりますとおり、日本には再保険市場というものは存在しておりません。ですので、日本において再保険に入る際の、再保険を引き受けてくれる保険会社はかなり少ないという現状でございます。それでは、海外ではどうなっているかですが、これは石井先生の論文においては、10大再保険会社を並べているのですが、紙幅の関係上3位までにしておきました。1位がミュンヘン再保険、2位がスイス再保険、3位がパークシャー・ハサウェイです。パークシャーは、ウォーレン・バフェットの会社ということでご存じな方もおられるでしょうか。3つともかなり大規模な再保険会社として、相当なシェアを占めているわけです。イギリスの判例とかを見てみますと、やはり彼らが被告となって事件が起きているケース結構あります。皆さんの中に詳しい方が居られたら、再保険とか保険というと、イギリスのロイ

ズではないかと思われる方もいるかもしれませんが、ロイズは6位です。

そして、次にいきますが、実際に外国において大規模災害や事故とかが起きたときの再保険回収額が幾らになっているかとのデータです。これ見て分かりますとおり、再保険機能、割合だけ見ていただくと、やっぱり再保険で回収される割合はかなり高いのです。ワールドトレードセンターテロ、ハリケーン・カトリナ、ニュージーランドの地震、東日本大震災、そして、タイの大洪水の、いずれにも同じことがいえます。東日本大震災においてもかなり再保険で回収されているわけですから、このあたりは、だんだんと日本人にも再保険の意識が高くなりつつあるといえるかもしれませんが、それを上回るだけの割合がやはり海外では回収されております。とすると、やはり、海外においては再保険への関心が極めて高いといえそうなわけです。先ほど申し上げたとおり、日本はまだ再保険市場というものが存在しないわけですから、関心が高いとは必ずしもいえません。同じことが保険研究の分野においてもいえまして、実際に、再保険について、日本におきましては、再保険の仕組み論ばかりが、研究の興味対象として沸いておりました。それではなぜ、再保険の仕組みが研究の興味の対象となってきたかという、実際に再保険について問題になった事案がなかったからです。ところが、日本においても再保険がだんだん活発になってまいりまして、その結果、再保険について争われた事例が出てまいりました。これから取り上げますが、平成31年の東京地裁の判決(東京地判平成31年1月25日金判1576号20頁)を例として取り上げることにいたしますが、その後、令和2年でもう一本東京地裁の判決(東京地判令和2年2月14日判時2446号41頁)が出ておりますので、最近再保険の事案が出てきつつあるといえるわけです。

最後に、第三として、再保険に関する最近の問題点として、FS (Follow the Settlements) 条項の解釈問題を一つ取り上げてみたいと思います。まず、平成31年の事案を簡単に振り返りますと、日産自動車が保険契約者兼被保険者として登場しております。この日産自動車が会社の中に存在している、例えば車体用の鉄板をつくるための溶鉱炉であったり、あと、新人研修用の

研修施設であったり、テストコースであったり、そういったようなものを一切切切まとめて、ある保険会社との間で保険契約を締結しておりました。ところが、保険会社も日産自動車からものすごく広い範囲の保険契約を締結することになりましたから、もしかしたら、うちの会社で全部払い切れないかもしれないということになりますので、それを回避するために、他の保険会社との間で再保険契約を締結しました。この再保険契約ですけれども、ここで注目すべき内容というのが、完全再保険条項という条項と、請求協力条項という条項がございまして、条項の詳しい内容をレジюмеの下のほうに引用しておきましたので、適宜この部分をご参照ください。

まず、完全再保険条項というのは、この再保険が適用可能である限りにおいて、全ての点において、本件元受保険契約マスター保険証券と同じ条項および同じ条件を前提とし、また全ての点において元受保険者もまた一切の保険金支払額の決定に従う、という条項です。要するに、再保険者からしたら、元受保険者が行った保険金支払いの決定に完全に従うよ、とっているように読めるわけです。簡単にいいますと、元受保険契約における出再者が50億払ったら、再保険者も50億払う。ただし、この完全再保険条項には除外事由がありまして、これが請求協力条項といいまして、これがかなり問題となり得るのですが、出再者は出再者に通知された保険請求に関して合理的に実行可能である程度において、できるだけ速やかに書面による通知を再保険者に行うものとする、という条項です。要するに、元受保険の被保険者について保険金支払いの事由が発生したら、出再者は、そのことをただちに受再者にも連絡せよ、とっているのです。そして連絡したら、受再者は出再者とともに、元受保険における保険金支払いについて、一緒に共同管理をしていこうと、述べているといわれております(これについては争いがありますが)。これが請求協力条項です。この完全再保険条項と請求協力条項が以下で述べる2つの条項に該当するのだろうか問題となりました。まず一つは、FS条項、Follow the Settlement 条項ですが、これは出再者が元受保険契約の被保険者と合意して保険金を支払った場合、受再者はその判断に従い



再保険金を支払う旨の条項をいいます。なので、出再者が50億払うといったら、受再者も50億払うという条項です。そのような条項が必要な理由は、再保険金請求の際、出再者が自分が元受保険契約上の責任を負うことと、出再者が再保険契約上再保険金の請求ができることを主張・立証をする必要があるとされておりますが、これを徹底すると時間がかかりすぎて、効率的な再保険業務の運営が確保されないため、FS条項が必要となるとされているといわれております。要するに、出再者が受再者に対して保険金請求をするとしたら、いろんなことを主張・立証していかなければならないのですが、いろんなこと主張・立証していくってことで時間がかかってしまいますと、場合によっては出再者がつぶれてしまうってことも起きかねないわけです。ですので、それならそんな証明を取っ払って、出再者が50億払ったら、受再者はそれに応じて50億を速やかに払うという条項が、このFS条項です。先ほど説明した完全再保険条項がFS条項に該当することは、疑う余地がありません。

2番目の条項がCC条項といいまして、Claim Co-operation条項っていいですけども、これは再保険金の発生原因となり得る元受保険金の請求がなされたときは、ただちに受再者へと通知され、出再者と受再者とは共同して元受保険金請求に対応すべきであり、特に受再者の承認なくして元受保険金の支払いを行うべきではないという旨の条項であります。要するに、出再者の下で保険金支払いの原因が発生したら、ただちに受再者に通知しなさい。そして通知したら、出再者と受再者が共同して保険金支払いに当たる、ということをやっているわけです。このような条項が必要な理由は、FS条項がある以上は出再者による元受保険金の支払いとおりの再保険金の支払いが、受再者に義務付けられているため、受再者にも元受保険金の支払に関与させる必要があるといわれております。すなわち、50億払ったのなら50億払うということになるのだったら、この出再者の50億支払について受再者も関与させることを求めている、これがCC条項です。

しかも、このCC条項について極めて重要なことは、イギリスの判例では、



CCの存在はFS条項適用の、前提条件として認定されているわけです。前提条件とは要するに、CC条項に従わなかった場合には、FS条項は適用しない。なので、出再者はさまざまな主張・立証をして受再者に請求せよと求められるわけです。

この点については、イギリスにおいても学説から批判があります。

実は、この平成31年の東京地裁判決において、日本においてもCCはFSの前提条件として理解すべきなのかが真正面から問われました。これについて、東京地裁が大変長い判決文を書きました。要点だけまとめると、以下の3つにまとめられます。

第一には、日本法においては、日本法の法制度の現状に即して解釈すべきであり、イギリス法に全面的に従う必要はない、ということです。

第二には、この第一の具体例として、保険事故発生のお知らせ義務に反したとしても、保険者による保険金支払い義務が全免されることはないという、最高裁の昭和62年判決(最判昭和62年2月20日民集41巻1号159頁)が存在しております。これはどういう判決かといいますと、保険事故が発生したときに、保険契約者ないし被保険者に対して保険事故発生のお知らせ義務というものを書き加えるという約款・規定があります。この約款・規定に違反して通知しなかったという事件が起きまして、その通知しなかったことを理由にして保険者が保険金支払いを拒否しました。それが問題であるということで裁判になりました。最高裁は、保険事故発生のお知らせ義務違反があっても、保険者による保険金支払い義務が全免されることはない。要するに、お知らせ義務が保険金支払いの前提条件とはなっていないと述べました。ですので、本件東京地裁平成31年においては、この前提条件という文言を入れたとしたら、この昭和62年判決に反することになるであろう、ということになるわけです。

第三には、もしも前提条件としたかったというのであれば、受再者はその旨の文言を挿入すべきであつただろうけれども、挿入されていなかったのだから、それは前提条件としては判断できない、と述べました。

このように、再保険の事案についても、実際に法律論が問題になっている

ケースが出てきつつあるということが、現状でございます。

最後となりますが、本報告のまとめをしていきたいと思います。今日の報告を踏まえまして、私は2点、提言させていただきます。

第一には、先ほどの日本人の保険嫌いとか保険が浸透していないという状況をどう捉えるかとの点ですが、やはりリスク・マネジメントの手段としての保険制度は有効だと理解する必要がありますから、やはり保険制度をしっかりと理解・浸透させる必要性があらうと考えております。これができるのは、おそらくわれわれ大学における教育者としての役回りがあるわけでしょうから、やはり保険をしっかりと説明しておく必要性があらうと思えます。法学部だったら保険法がありますし、経営学部や経済学部だったらリスク・マネジメント論とか保険論とかありますから、そのあたりできちんと保険制度を浸透させる必要性があります。

第二には、今日のテーマである大規模災害が増えている現状を踏まえまして、やはりリスク・マネジメントの手段として、再保険についての理解もやっぱり高めていく必要性があらうと思われます。ただ、再保険については、別に大学の教育者として説明することはまずあり得ません。保険法の授業で再保険について触れるのはおそらく30秒ぐらいですので、こちらについては実務家の方々や、あるいは私を含めた研究者が、これらを浸透させる必要性があらうと考えるところでございます。

かなり早足となりましたが、本日の報告、これまでにしたいと思います。ご静聴、誠にありがとうございました。

#### 【追記】

Ⅲについて、報告者の手によるものとして、拙稿「再保険契約の構造とその約款について—企業保険における約款解釈に関する一事例—」保険学雑誌654号(2021年9月)。その他参考文献は上記論文の注より参照されたい。

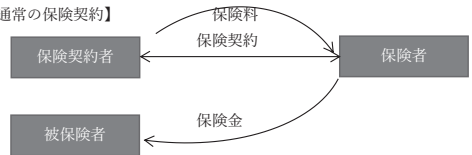
大規模災害対策としての再保険契約の仕組みについて

担当：武田典浩（法学部）

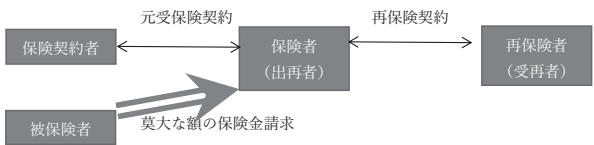
I. 再保険契約とは

保険者が自己の負担する保険責任の一部または全部を、他の保険者に転嫁する経済活動

【通常の保険契約】



【再保険契約】



再保険の重要な機能

- ① 保険会社の資本力の補充
- ② 保険会社の保険引受能力の補充
- ③ 保険会社の経営の安定的運営への寄与

II. 再保険契約市場の動向

1. 保険市場における日米の現状

プロテクション・ギャップ：経済損害額に対する保険金回収額の割合

【日本】（石井・7頁）

災害名	経済被害額	保険金回収額	保険金の割合
東日本大震災（2011）	23 兆 1000 億円	4 兆 4000 億円	19.1%
阪神・淡路大震災（1995）	11 兆円	3300 億円	3.0%
新潟県中越地震（2004）	3 兆 1000 億円	836 億円	2.7%
熊本地震（2016）	4 兆 6000 億円	5500 億円	12.0%

ただし、このデータには官営の保険・再保険制度による補填は組み込まれていない。

## 【アメリカ】(石井・7頁)

災害名	経済被害額 (10 億ドル)	保険金回収額 (同左)	保険金の割合
2017 年のハリケーン合計 (ハーベイ、イルマ、マリア)	215.0	92.0	42.8%
ハリケーン・カトリーナ(2005)	125.0	60.5	48.4%
ハリケーン・サンディ (2012)	68.5	29.5	43.1%

⇒日本ではまだ保険に関する意識が低いといえる

## 2. 世界の再保険市場の現状

日本には「再保険市場」と呼ばれるものは存在しない

## 【2017 年世界の 3 大再保険会社】(石井・11 頁)

	会社名	国名	正味収入再保険料 (10 億ドル)	マーケットシェア
1	Munich Re	ドイツ	36,454.4	15.7%
2	Swiss Re	スイス	32,316.0	13.9%
3	Berkshire Hathaway	アメリカ	24,210.0	10.4%

意外にも Lloyd's は 6 位

## 【大規模災害・大事故における支払保険金と再保険回収額】(石井・12 頁)

災害名	国名	支払保険金額 (10 億ドル)	再保険回収額 (同左)	再保険金の割合
WTC テロ (2001)	アメリカ	32.5	19.5	60.0%
カトリーナ (2005)	アメリカ	62.2	28.0	45.0%
NZ 地震 (2011)	ニュージーランド	13.0	9.5	73.1%
東日本大震災 (2011)	日本	37.5	15.0	40.0%
タイ洪水 (2001)	タイ	10.0	6.0	60.0%

### III. 再保険契約に関する近時の問題点：いわゆる FS 条項の解釈問題



- ① FS (Follow the Settlement) 条項とは、出再者が元受保険契約の被保険者と合意して保険金を支払った場合、受再者はその判断に従い再保険金を支払う旨の条項

趣旨：再保険金請求の際、出再者が、自分が元受保険契約上の責任を負うことと、出再者が再保険契約上の責任を負うことを主張・立証する必要があるとされているが、これを徹底すると時間がかかりすぎ、効率的な再保険業務の運営が確保されないため、FS 条項が必要となるとされている。

⇒上記「完全再保険条項」はこの FS 条項に該当することは疑う余地はない。

- ② CC (Claim Co-operation) 条項：再保険金請求の発生原因となりうる元受保険金の請求がなされたときは、直ちに受再者へと通知され、出再者と受再者とは協同して元受保険金請求に対応すべきであり、特に受再者の承認なくして元受保険金の支払を行うべきではない旨の条項

趣旨：FS 条項がある以上、出再者による元受保険金の支払通りの再保険金の支払が義務付けられるため、受再者にも元受保険金の支払に関与させるため

イギリスの判例では、CC の存在は、FS 条項適用の前提条件であると理解されている (The Insurance Co. of Africa v. Scor (UK) Reinsurance Co. Ltd., (1985) 1 Lloyd's Rep., 312)。←学説からは批判もある。

⇒日本法においても CC は FS の前提条件として理解すべきなのか？

東京地判平成 31 年 1 月 25 日金判 1576 号 20 頁：CC は FS の前提条件ではない。

理由

- ① 日本法においては日本法の法制度の現状に即して解釈すべきであり、イギリス法に全面的に従う必要はない
- ② (①の具体例として) 保険事故発生時の通知義務に違反したとしても、保険者による保険金支払義務が全免されることはないという、最判昭和 62 年 2 月 20 日民集 41 巻 1 号 159 頁の存在
- ③ もしも「前提条件」としたかったのであるなら、受再者はその旨の文言を挿入すべき ⇒ 「受再者側に不利となる契約解釈原則」の適用なのか、「対等両当事者間において締結された契約の合理的解釈の原則」なのか、よくわからない

## IV. 最後（私なりのまとめ）

1. リスクマネジメント手段としての保険制度の理解を浸透させる必要がある  
⇒大学における教育者としての役割
2. 大規模災害が増えている現状においては、再保険制度の理解の浸透・積極活用の必要がある  
⇒こちらはおそらく、実務家・研究者としての役割

## 【参考：本件 XY 間に存在した契約条項】

## ア 完全再保険条項

- ① この再保険は、この再保険に適用可能である限りにおいて、全ての点において、本件元受保険契約のマスター保険証券と同じ条項及び条件を前提とし、また、全ての点において、元受保険者が行った一切の保険金支払額の決定に従う。法的なものであるか否かを問わず、本契約の下、保険請求の調査及び対応において発生した経費の比例部分を負担する（以下、「FS(Follow the Settlement)条項」）。
- ② ただし、保険金支払義務がないことを知りながら行う支払及び保険金支払義務があることを認めずに行う支払は除く（以下「FS条項の適用除外事由」）。

## イ 請求協力条項（以下「本件請求協力条項」）

- ① 被再保険者は、被再保険者に通知された保険請求に関して、合理的に実行可能である程度において、できるだけ速やかに書面による通知を再保険者に行うものとする。
- ② 被再保険者は、合理的に実行可能である程度において、できるだけ速やかに、そのような保険請求に関して被再保険者が知っている全ての情報を再保険者に提供するとともに、当該保険請求に関連する全ての進展状況に関して十分な情報を再保険者に伝えておくものとする。
- ③ 被再保険者は、そのような再保険者に通知した保険請求の調査、査定及び保険金支払額の決定に関して、再保険者あるいは再保険者が指定したいずれか他の者と協力するものとする。

## 【参考文献】

石井隆「大規模自然災害と再保険」保険学雑誌 645 号 1 頁（2019）

トーア再保険株式会社編『損害保険講座テキスト再保険論 2018 年版』（損害保険事業総合研究所、2018）

東京地判平成 31 年 1 月 25 日金判 1576 号 20 頁については

土岐孝宏・法学セミナー782 号 127 頁（2020）

山下典孝・ジュリスト増刊 1544 号（令和元年重刊）106 頁（2020）

佐野誠・損害保険研究 82 巻 2 号 203 頁（2020）

再保険契約法に関する外国の状況については

稲田行祐『英国再保険法の基礎知識 一問一答』（保険毎日新聞社、2015）79 頁

中出哲＝小塚荘一郎「再保険契約のグローバルな準則－再保険契約原則（PRICL）の策定について－」損害保険研究 82 巻 1 号 261 頁（2020）

報告者の見解については

拙稿「再保険契約の構造とその約款について－東京地判平成 31 年 1 月 25 日金判 1576 号 20 頁を契機として」日本保険学会関東部会報告レジュメ（学会 HP より利用可能）